

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第20期（償還日2024年5月15日）

作成対象期間（2023年11月16日～2024年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2014年8月11日から2024年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD	米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	野村マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
16期(2022年5月16日)	14,492	10	2.2	0.0	—	98.7	405
17期(2022年11月15日)	15,363	10	6.1	0.0	—	98.3	560
18期(2023年5月15日)	15,323	10	△ 0.2	0.0	—	98.7	635
19期(2023年11月15日)	17,449	10	13.9	0.0	—	98.8	621
(償還時)	(償還価額)						
20期(2024年5月15日)	18,928.39	—	8.5	—	—	—	595

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%
2023年11月15日	17,449	—	0.0	—	98.8	98.8
11月末	17,208	△1.4	0.0	—	98.8	98.8
12月末	17,199	△1.4	0.0	—	98.9	98.9
2024年1月末	17,899	2.6	0.0	—	98.9	98.9
2月末	18,224	4.4	0.0	—	98.5	98.5
3月末	18,420	5.6	0.0	—	99.3	99.3
4月末	19,034	9.1	0.0	—	99.2	99.2
(償還時)	(償還価額)					
2024年5月15日	18,928.39	8.5	—	—	—	—

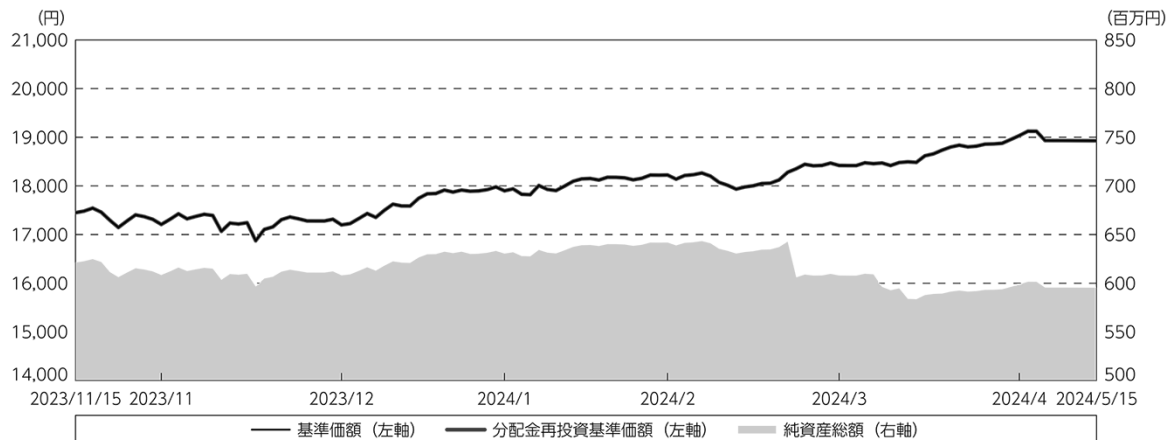
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 17,449円

期末(償還日)：18,928円39銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン(利息収入)
- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 円/米ドルの為替変動

○投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間で値上がりとなりました（トータルリターン・現地通貨ベース）。

軟調な米国の経済指標などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり、米金利が低下したことや、良好な米企業の決算などから米国株式市場が上昇基調で推移したことを受けて市場心理が改善し、スプレッド（利回り格差）が縮小したことなどを背景に上昇基調で推移しました。中東情勢の緊迫化などを背景に下落する場面もありましたが、当期間では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD]

主要投資対象である [ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム] においては、2024年3月末には全ての資産の売却が完了致しました。

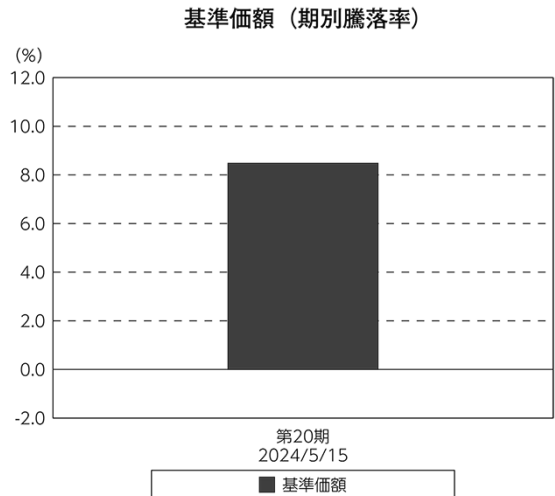
[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配金をお支払していません。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時18,928.39円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり190円となりました。

期間①：2014年8月～2016年2月

2014年8月11日の設定当初から2016年初にかけては、FRBが政策金利を引き上げるとの観測が強まったことや、米国株式市場が大幅下落となったことや原油価格などの商品価格が下落したことなどを受けて、世界経済の先行き不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間②：2016年3月～2020年3月

米国ハイ・イールド債券は、2020年初にかけて、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標など不透明感が高まる局面はあったものの、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、堅調な米国経済指標の発表などを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、米国ハイ・イールド債券市場も大きく下落しました。

期間③：2020年4月～2021年12月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国ハイ・イ

ルド債券市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入っても、FRBによる早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

期間④：2022年1月～2024年5月

2022年に入ると、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。

その後はFRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などをを受けて下落する局面もあったものの、米国株式市場が上昇基調で推移したことなどから米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年11月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.481	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.191)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.482	
期中の平均基準価額は、17,997円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

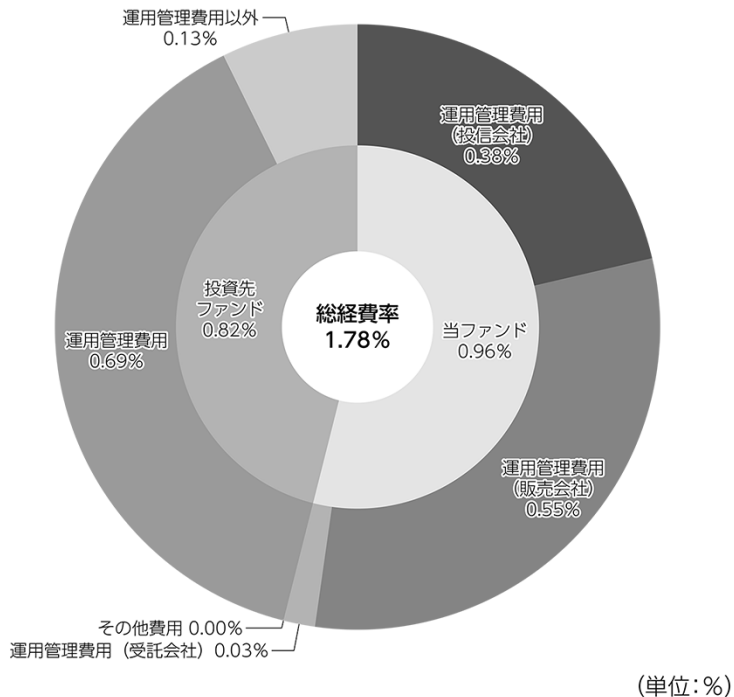
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



総経費率(①+②+③)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンド-ISハイ・イールド・ボンド・インカム・クラス(S)	口 774	千円 8,009	口 6,524 (53,664)	千円 69,114 (590,518)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

利害関係人との取引状況

<野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
公社債	百万円 781	百万円 10	% 1.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

2024年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			口
ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスUSD			59,414
合	計		59,414

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
野村マネー マザーファンド			9

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
				千円			%
コール・ローン等、その他				598,299			100.0
投資信託財産総額				598,299			100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年5月15日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	598,299,330
コール・ローン等	598,297,985
未収利息	1,345
(B) 負債	3,007,111
未払解約金	18,846
未払信託報酬	2,981,553
その他未払費用	6,712
(C) 純資産総額(A－B)	595,292,219
元本	314,497,054
償還差益金	280,795,165
(D) 受益権総口数	314,497,054口
1万口当たり償還価額(C/D)	18,928円39銭

(注) 期首元本額は355,949,004円、期中追加設定元本額は169,386円、期中一部解約元本額は41,621,336円、1口当たり純資産額は1.892839円です。

○損益の状況（2023年11月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,422,473
受取配当金	13,417,677
受取利息	5,151
支払利息	△ 355
(B) 有価証券売買損益	35,907,701
売買益	38,140,960
売買損	△ 2,233,259
(C) 信託報酬等	△ 2,988,265
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,341,909
(E) 前期繰越損益金	135,146,937
(F) 追加信託差損益金	99,306,319
(配当等相当額)	(179,681,424)
(売買損益相当額)	(△ 80,375,105)
償還差益金(D+E+F)	280,795,165

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年8月11日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年5月15日			資産総額	598,299,330円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,007,111円	
受益権口数	1,000,000口	314,497,054口	313,497,054口	純資産総額	595,292,219円	
元本額	1,000,000円	314,497,054円	313,497,054円	受益権口数	314,497,054口	
				1万円当たり償還金	18,928円39銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	36,062,740円	40,076,080円	11,113円	10円	0.1%	
第2期	160,069,407	186,459,085	11,649	10	0.1	
第3期	182,021,354	209,019,744	11,483	10	0.1	
第4期	194,498,630	200,759,866	10,322	10	0.1	
第5期	198,061,136	210,524,479	10,629	10	0.1	
第6期	52,513,517	62,015,235	11,809	10	0.1	
第7期	59,341,805	71,028,575	11,969	10	0.1	
第8期	81,212,643	93,268,317	11,484	10	0.1	
第9期	72,599,653	86,753,416	11,950	10	0.1	
第10期	55,269,851	66,362,310	12,007	10	0.1	
第11期	59,621,565	73,691,156	12,360	10	0.1	
第12期	354,683,344	407,860,988	11,499	10	0.1	
第13期	296,693,201	368,676,821	12,426	10	0.1	
第14期	303,035,865	406,596,774	13,417	10	0.1	
第15期	287,024,160	407,337,702	14,192	10	0.1	
第16期	279,608,053	405,217,745	14,492	10	0.1	
第17期	364,919,976	560,632,861	15,363	10	0.1	
第18期	414,761,979	635,551,839	15,323	10	0.1	
第19期	355,949,004	621,099,959	17,449	10	0.1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	18,928円39銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。